



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 オーベクス株式会社
コード番号 3583 URL <http://www.aubex.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長
定時株主総会開催予定日 平成22年6月24日
配当支払開始予定日 —

(氏名) 大竹 信行
(氏名) 野北 明臣
TEL 03-3625-3159
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	3,456	△4.3	129	—	76	—	111	—
21年3月期	3,610	△10.8	△132	—	△201	—	△380	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	8.81	—	6.9	1.6	3.7
21年3月期	△28.60	—	△21.1	△4.0	△3.7

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 一百万円 21年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	4,594	1,674	36.4	131.45
21年3月期	4,849	1,558	32.1	122.37

(参考) 自己資本 22年3月期 1,671百万円 21年3月期 1,556百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	504	△61	△293	462
21年3月期	51	△106	26	314

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	—	—	—	0.00	—	—	—
22年3月期	—	—	—	—	0.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	—	0.00	—	—	—

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	1,740	5.6	65	—	40	—	21	△37.4	1.65
通期	3,700	7.0	228	75.9	180	136.7	143	27.7	11.25

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 有

〔(注)詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(4)をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 15,463,116株 21年3月期 15,463,116株
 ② 期末自己株式数 22年3月期 2,751,270株 21年3月期 2,746,176株

〔(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、35ページ「1株当たり情報」をご覧ください。〕

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	3,484	△4.2	98	—	36	—	75	—
21年3月期	3,637	△10.6	△90	—	△154	—	△293	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	5.16	—
21年3月期	△20.00	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	4,746	2,051	43.2	139.90
21年3月期	4,849	1,958	40.4	133.55

(参考) 自己資本 22年3月期 2,051百万円 21年3月期 1,958百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	1,751	5.3	45	—	15	—	12	187.8	0.82
通期	3,708	6.4	167	70.1	107	195.7	101	34.2	6.92

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、3ページ「1. 経営成績」(1)をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度における経済環境は、期の半ばまで景気は後退局面で推移しておりましたが、各国の景気下支えの経済効果や中国などアジアを中心とした新興国の経済回復の牽引により、緩やかながら持ち直しつつあります。しかしながら、わが国経済は、デフレの進行や雇用・所得環境に改善がみられず、依然として厳しい状況が続いております。

当社グループが関連するテクノ製品業界におきましては、下期以降、欧米において在庫調整が一巡し、一部に回復の兆しがみられました。メディカル製品業界では、医療費抑制の影響などにより、引き続き品質、価格面で厳しい状況が続きました。

このような事業環境の中、当社グループは、徹底的なコストダウン施策を実行し、製品の拡販に鋭意努力してまいりました結果、当連結会計年度の売上高は、3,456百万円（前年同期比95.7%）、営業利益は、129百万円（前年同期 営業損失132百万円）となりました。

部門別にみますと、テクノ製品事業は、年度当初欧米の景気低迷の影響を受けて受注が減少しましたが、下期以降の緩やかな景気回復により、売上高は、2,691百万円（前年同期比90.5%）、営業利益は、418百万円（前年同期比95.5%）となりました。

また、メディカル製品事業は、販売および品質の強化に努めました結果、売上高は、762百万円（前年同期比120.5%）、営業損失42百万円（前年同期 営業損失240百万円）となりました。

経常損益では、経常利益76百万円（前年同期 経常損失201百万円）となりました。なお、退職給付引当金戻入額27百万円および賞与引当金戻入額53百万円等を特別利益に計上したものの、本社移転費用7百万円等を特別損失に計上したことにより、当期純利益111百万円（前年同期 当期純損失380百万円）となりました。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、わが国経済については、一部に改善が見られるものの、引き続き予断を許さない状況が続くと思われまます。

当社グループにおきましては、継続してコストダウンを実行し、経営の効率化をはかると共に、企業価値の向上に努めてまいります。

次期の連結業績につきましては、売上高3,700百万円（前年比7.0%増）、営業利益228百万円（前年比75.9%増）、経常利益180百万円（前年比136.7%増）、当期純利益143百万円（前年比27.7%増）を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況

(イ) 資産

当連結会計年度末における総資産の残高は、4,594百万円で、前連結会計年度末に比べ254百万円減少しております。減少の主な要因は、現金及び預金が167百万円増加しましたが、仕掛品223百万円の減少により流動資産が84百万円、有形固定資産が182百万円それぞれ減少したことによるものです。

(ロ) 負債

当連結会計年度末における負債の残高は、2,919百万円で、前連結会計年度末に比べ370百万円減少しております。減少の主な要因は、長期借入金が1,379百万円増加しましたが、短期借入金180百万円、1年内返済予定の長期借入金1,370百万円、賞与引当金53百万円、社債60百万円がそれぞれ減少したことによるものです。

(ハ) 純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は、1,674百万円で、前連結会計年度末に比べ116百万円増加しております。増加の主な要因は、当期純利益により利益剰余金が111百万円増加したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金および現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ148百万円増加し、当連結会計年度末には462百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、504百万円の資金の増加となりました。増加の主な要因は、税金等調整前当期純利益144百万円、減価償却費222百万円およびたな卸資産の減少209百万円があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、61百万円の資金の減少となりました。減少の主な要因は、定期預金の預入による支出19百万円や有形固定資産の取得による支出35百万円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、293百万円の資金の減少となりました。減少の主な要因は、短期借入金の返済による支出180百万円、社債の償還による支出60百万円があったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率(%)	27.4	35.5	39.5	32.1	36.4
時価ベースの自己資本比率(%)	35.0	28.9	23.4	10.2	23.2
債務償還年数	—	—	9.1	43.8	4.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	4.2	0.8	8.7

(注) 1 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

4 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

5 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

6 平成18年3月期から平成19年3月期までのキャッシュ・フロー対有利子負債比率とインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分に関しましては、株主の皆さまへの利益還元を最重要課題の一つと考えており、将来に向けた研究・開発、設備投資等を行うための内部留保の充実をはかり、中長期的な視野に立って収益に対応した安定配当を基本剰余金の配当方針としております。

当社は、剰余金の配当については年1回の期末配当を行うことを基本方針としており、この剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。

しかしながら、当期につきましては、誠に遺憾ではございますが、無配とさせていただくことにいたします。また、次期につきましても利益を確保しつつ内部留保の充実に努め、無配とさせていただきたく存じます。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ(当社および連結子会社)が判断したものであります。

①特定の取引先依存について

テクノ製品事業のサインペン先の販売先でありますSANFORD社(MARYVILLE)との取引が平成22年3月期売上高の9.0%を占めております。

上記販売先の生産計画、販売方針の変更により、当社グループの経営状態に影響を及ぼす可能性があります。

②為替相場の変動による影響について

当社グループの商社経由を含めた輸出割合は、平成21年3月期66.5%、平成22年3月期64.5%と高く、一部は外貨建て取引であります。しかし円高が続きますと間接的に売上単価の変動を受けることがあり、当社グループの業績は、為替変動の悪影響を受ける可能性があります。

③原材料のコスト高について

テクノ製品事業は、特殊性の高い原材料を用いて高付加価値製品を製造販売しております。しかしながら、昨今の原材料メーカーの合理化対策により、原材料価格の見直しがされる可能性があり、また、原材料メーカーからの強い申し入れがあった場合には、当社向け原材料価格の上昇により、当社グループの収益が悪化する可能性があります。

④品質問題に関するもの

メディカル製品事業の製品の品質に関しましては、万全の体制を期しておりますが、予期せぬ事態により品質問題が発生した場合、製品の回収等が避けられない可能性があります。

⑤販売価格の変動に関するもの

メディカル製品事業は、医療機器の製造販売を行っており、国内では医療費抑制策の一環として、2年に1度、診療報酬、薬価および特定保険医療材料の公定償還価格の改定が行われます。また、国内外ともに、市場における企業間競争の激化や技術革新により、価格下落が発生する可能性があり、これらの販売価格の変動は、当社グループの経営状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社と子会社である朝日商事株式会社、株式会社エーエムアイ研究所および天津奥貝庫斯技研有限公司で構成されます。テクノ製品(サインペン先、コスメチック)およびメディカル製品(医療機器)の製造販売を主な事業内容とし、さらに不動産の賃貸をしております。

当社の企業集団の事業に係わる位置付けおよび事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

テクノ製品事業

サインペン先
コスメチック

当社が製造、販売するほか、子会社の朝日商事(株)は、得意先の仕様通りにサインペン先およびアイライナー用ペン先の研磨加工を行い、また、中国の天津奥貝庫斯技研有限公司はサインペン先の製造、研磨加工を行っております。

メディカル製品事業

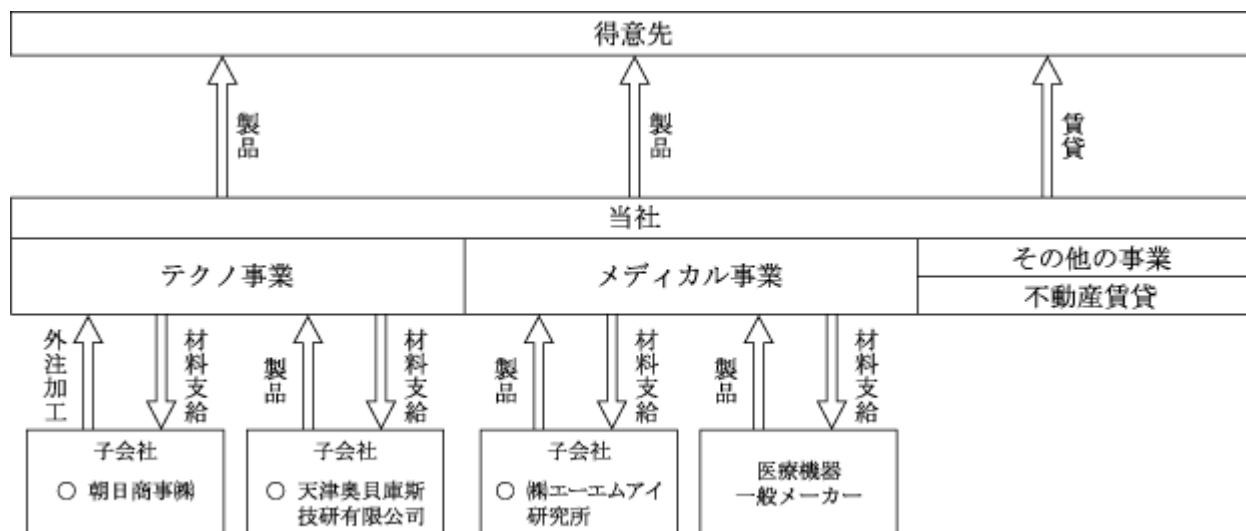
医療機器

当社が主製品のベセルフューザー(薬液注入器)を販売し、子会社である(株)エーエムアイ研究所および医療機器メーカーに製造委託しております。また、(株)エーエムアイ研究所が製造したガイドワイヤー等を当社が販売しております。

その他の事業

不動産の賃貸をしております。

事業の系統図は、次のとおりです。



(注) ○印は、連結子会社であります。

[関係会社の状況]

連結子会社

(1) 朝日商事株式会社

(資本金) 50百万円 (所在地) 千葉県白井市

当社が製造しているサインペン先およびアイライナー用ペン先の研磨加工を行っております。なお、議決権に対する所有割合は84.60%であります。

(2) 株式会社エーエムアイ研究所

(資本金) 97百万円 (所在地) 東京都墨田区

医療機器であるベセルフューザー(薬液注入器)およびガイドワイヤー等の製造を行っております。なお、議決権に対する所有割合は95.96%であります。

(3) 天津奥貝庫斯技研有限公司

(資本金) 351百万円 (300万U S ドル) (所在地) 中国天津市

サインペン先の製造、研磨加工を行っております。なお、議決権に対する所有割合は100.00%であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は『真心をこめて、暮らしに欠かせない文化と科学を提案することにより、豊かな社会づくりに貢献できる企業をめざします。』を経営理念としております。

国産初の製帽会社として1892年創業の当社は、フェルト生産技術を応用したサインペン先や医療機器製造への活用など新しい分野へ積極的に進出してまいりました。

110年以上もの歴史を積み重ねてくることができました原動力は、国内のみならず海外からのニーズに応え、消費者からの幅広い支持を得てきたことにあると確信しております。

当社（私たち）は、すべての人に誠意をつくし、責任ある行動をとり正義を貫きます。私たちは、勇気をもって反社会的行為に立ち向かいます。私たちは、すべての人が健康でいられるよう努めます。そして、モノづくりを通して「人に想いを伝える、人の想いに応える」企業として社会に貢献してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、安定的な収益を確保できる体制により、中長期的には総資産利益率(ROA)4%以上、株主資本利益率(ROE)10%以上とすることを目標数値として掲げております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

今後の経済の見通しにつきましては、各国の経済対策や新興国の経済回復の牽引により、緩やかな景気回復が見込まれますが、一部のEU諸国の財政危機問題など信用不安による影響が懸念され、当面予断を許さない状況が続くものと思われまます。

このような経済環境の中、当社グループは、第126期（平成22年度）より、新たに「企業継続のための構造改革」をスローガンとした第四次中期経営計画を策定いたしました。どのような経済環境下であっても、企業としての体力を損なうことなく、着実に力を蓄えていけるような体制を確立するため、徹底的なコスト削減と自律的な収益性の向上を図るよう、全社一丸となって取り組んでまいります。

テクノ事業部門は、製造コスト低減のための諸施策の実行とコスメティック分野への資源集中による強化に努め、利益率のさらなる向上を図ってまいります。

メディカル事業部門は、品質の安定化や改善を行い、外注先の見直しや選別でコスト削減を図り、取引先との協働による新たな拡販施策や新製品開発に着手してまいります。

また、本社および管理部門は、事業計画の厳格な管理を行い、財務体質の強化に努めるほか、人事制度再構築による全社的な風土改革に併せて取り組んでまいります。

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (平成22年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	340,167	507,818
受取手形及び売掛金	951,925	959,202
商品及び製品	22,934	36,048
仕掛品	721,529	498,067
原材料及び貯蔵品	154,648	154,620
その他	139,687	91,905
貸倒引当金	△9,907	△11,502
流動資産合計	2,320,984	2,236,160
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,039,549	2,000,401
減価償却累計額	△1,191,563	△1,222,786
建物及び構築物 (純額)	847,986	777,615
機械装置及び運搬具	1,920,660	1,945,531
減価償却累計額	△1,449,214	△1,551,157
機械装置及び運搬具 (純額)	471,446	394,373
土地	722,523	722,523
リース資産	136,236	126,635
減価償却累計額	△51,453	△69,924
リース資産 (純額)	84,783	56,711
建設仮勘定	9,186	98
その他	289,895	283,444
減価償却累計額	△235,658	△226,933
その他 (純額)	54,236	56,510
有形固定資産合計	2,190,161	2,007,832
無形固定資産		
特許権	11,646	11,518
のれん	34,020	22,680
リース資産	9,954	6,541
その他	8,969	8,437
無形固定資産合計	64,591	49,178
投資その他の資産		
投資有価証券	131,478	144,462
長期貸付金	4,450	1,520
出資金	3,914	170
その他	120,752	160,351
貸倒引当金	△36,525	△38,836
投資その他の資産合計	224,068	267,667
固定資産合計	2,478,821	2,324,677
繰延資産		
開業費	43,317	29,620
社債発行費	5,951	4,412
繰延資産合計	49,269	34,033
資産合計	4,849,075	4,594,871

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	329,726	325,257
短期借入金	249,000	68,171
1年内返済予定の長期借入金	1,578,200	207,460
1年内償還予定の社債	60,000	60,000
リース債務	31,637	26,484
未払法人税等	8,292	25,704
賞与引当金	71,731	18,676
その他	121,184	92,752
流動負債合計	2,449,772	824,505
固定負債		
社債	250,000	190,000
長期借入金	120,960	1,499,980
リース債務	63,787	37,303
繰延税金負債	9,578	7,596
再評価に係る繰延税金負債	42,023	42,023
退職給付引当金	226,606	232,783
役員退職慰労引当金	24,558	24,558
負ののれん	78,061	60,714
その他	24,822	408
固定負債合計	840,400	2,095,370
負債合計	3,290,172	2,919,875
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,939,834	1,939,834
資本剰余金	488,765	488,765
利益剰余金	△434,234	△322,332
自己株式	△313,105	△307,029
株主資本合計	1,681,259	1,799,238
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△25,596	△8,376
土地再評価差額金	△87,536	△87,536
為替換算調整勘定	△11,992	△32,320
評価・換算差額等合計	△125,126	△128,233
少数株主持分	2,769	3,990
純資産合計	1,558,902	1,674,995
負債純資産合計	4,849,075	4,594,871

(2) 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	3,610,662	3,456,498
売上原価	2,729,294	2,531,683
売上総利益	881,368	924,815
販売費及び一般管理費	1,014,344	795,207
営業利益又は営業損失(△)	△132,975	129,608
営業外収益		
受取利息	511	696
受取配当金	2,136	1,088
社宅使用料	2,837	1,950
負ののれん償却額	8,673	17,346
その他	10,658	5,284
営業外収益合計	24,816	26,366
営業外費用		
支払利息	64,655	58,220
シンジケートローン手数料	10,999	10,654
為替差損	6,061	3,862
その他	11,222	7,191
営業外費用合計	92,939	79,928
経常利益又は経常損失(△)	△201,097	76,047
特別利益		
固定資産売却益	600	—
投資有価証券売却益	33,111	281
賞与引当金戻入額	—	53,214
退職給付引当金戻入額	—	27,964
特別利益合計	33,712	81,460
特別損失		
固定資産除却損	1,867	711
たな卸資産廃棄損	113,790	—
割増退職金	4,220	—
投資有価証券評価損	8,013	1,120
貸倒引当金繰入額	38,315	—
出資金評価損	—	3,744
事務所移転費用	15,438	—
本社移転費用	—	7,640
減損損失	2,018	—
前期損益修正損	2,255	—
特別損失合計	185,920	13,215
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△353,305	144,292
法人税、住民税及び事業税	16,368	26,737
法人税等調整額	△1,397	△1,981
法人税等合計	14,971	24,755
少数株主利益	12,463	7,583
当期純利益又は当期純損失(△)	△380,740	111,952

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,939,834	1,939,834
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,939,834	1,939,834
資本剰余金		
前期末残高	488,765	488,765
当期変動額		
自己株式の処分	△362	△50
資本剰余金から利益剰余金への振替	362	50
当期変動額合計	—	—
当期末残高	488,765	488,765
利益剰余金		
前期末残高	△53,131	△434,234
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△380,740	111,952
資本剰余金から利益剰余金への振替	△362	△50
当期変動額合計	△381,102	111,902
当期末残高	△434,234	△322,332
自己株式		
前期末残高	△239,272	△313,105
当期変動額		
自己株式の取得	△1,346	△443
自己株式の処分	800	157
親会社が負担する負の少数株主持分	△73,286	6,362
当期変動額合計	△73,833	6,076
当期末残高	△313,105	△307,029
株主資本合計		
前期末残高	2,136,195	1,681,259
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△380,740	111,952
自己株式の取得	△1,346	△443
自己株式の処分	437	106
親会社が負担する負の少数株主持分	△73,286	6,362
資本剰余金から利益剰余金への振替	—	—
当期変動額合計	△454,936	117,978
当期末残高	1,681,259	1,799,238

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	21,820	△25,596
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△47,417	17,220
当期変動額合計	△47,417	17,220
当期末残高	△25,596	△8,376
土地再評価差額金		
前期末残高	△87,226	△87,536
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△309	—
当期変動額合計	△309	—
当期末残高	△87,536	△87,536
為替換算調整勘定		
前期末残高	△14,968	△11,992
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,975	△20,327
当期変動額合計	2,975	△20,327
当期末残高	△11,992	△32,320
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△80,374	△125,126
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△44,752	△3,106
当期変動額合計	△44,752	△3,106
当期末残高	△125,126	△128,233
少数株主持分		
前期末残高	4,909	2,769
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,140	1,220
当期変動額合計	△2,140	1,220
当期末残高	2,769	3,990
純資産合計		
前期末残高	2,060,731	1,558,902
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	△380,740	111,952
自己株式の取得	△1,346	△443
自己株式の処分	437	106
親会社が負担する負の少数株主持分	△73,286	6,362
資本剰余金から利益剰余金への振替	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△46,892	△1,885
当期変動額合計	△501,828	116,092
当期末残高	1,558,902	1,674,995

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	△353,305	144,292
減価償却費	274,603	222,171
減損損失	2,018	—
のれん償却額	2,666	11,340
負ののれん償却額	—	△17,346
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	141,955	6,176
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△41,917	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,124	△53,055
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	44,114	3,906
受取利息及び受取配当金	△2,647	△1,784
支払利息	64,655	58,220
出資金評価損	—	3,744
投資有価証券売却損益 (△は益)	△33,111	△281
投資有価証券評価損益 (△は益)	8,013	1,120
有形固定資産除却損	1,867	711
有形固定資産売却損益 (△は益)	△600	—
売上債権の増減額 (△は増加)	69,714	16,111
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,893	209,823
仕入債務の増減額 (△は減少)	△61,920	△21,545
未払消費税等の増減額 (△は減少)	547	16,511
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	23,016	7,576
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△19,566	△16,949
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	24,534	△19,431
小計	142,870	571,309
利息及び配当金の受取額	2,916	1,745
利息の支払額	△64,136	△57,966
法人税等の支払額	△30,064	△10,153
営業活動によるキャッシュ・フロー	51,585	504,935
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△32,006	△19,139
定期預金の払戻による収入	30,000	—
貸付けによる支出	△1,400	△1,240
貸付金の回収による収入	3,950	2,480
投資有価証券の取得による支出	△1,233	△1,248
投資有価証券の売却による収入	52,256	4,646
有形固定資産の取得による支出	△143,541	△35,688
有形固定資産の売却による収入	1,142	—
無形固定資産の取得による支出	△2,754	△5,589
その他の支出	△12,444	△5,626
投資活動によるキャッシュ・フロー	△106,030	△61,407

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△41,756	△180,829
長期借入れによる収入	140,000	1,600,000
長期借入金の返済による支出	△158,153	△1,591,720
社債の発行による収入	243,496	—
社債の償還による支出	△70,000	△60,000
設備関係割賦債務の返済による支出	△29,439	△28,519
リース債務の返済による支出	△55,134	△32,279
自己株式の売却による収入	437	106
自己株式の取得による支出	△1,346	△443
配当金の支払額	△0	—
少数株主への配当金の支払額	△1,155	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	26,949	△293,684
現金及び現金同等物に係る換算差額	△248	△1,332
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△27,742	148,511
現金及び現金同等物の期首残高	341,903	314,161
現金及び現金同等物の期末残高	314,161	462,672

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

- | | | |
|---|------------------------------------|---|
| 1 | 連結の範囲に関する事項
連結子会社の数
連結子会社の名称 | 3社
朝日商事(株)、(株)エーエムアイ研究所、天津奥貝庫斯技研有限公司 |
| 2 | 持分法の適用に関する事項
持分法適用会社 | 該当ありません。 |
| 3 | 連結子会社の事業年度等に関する事項 | 連結子会社のうち、天津奥貝庫斯技研有限公司の決算日は12月31日であります。
連結財務諸表の作成にあたっては連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。 |
| 4 | 会計処理基準に関する事項 | |
| | (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 | |
| | ①有価証券 | |
| | その他の有価証券 | 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 |
| | 時価のあるもの | |
| | 時価のないもの | 移動平均法による原価法によっております。 |
| | ②デリバティブ | 時価法によっております。ただし、金利スワップの特例処理の要件を満たしているものについては、特例処理を採用しております。 |
| | ③たな卸資産 | 移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 |
| | (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 | |
| | ①有形固定資産(リース資産を除く) | 当社及び国内連結子会社については、定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。
また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。
なお、在外連結子会社については、定額法を採用しております。
主な耐用年数は、以下のとおりであります。
建物及び構築物 6～31年
機械装置及び運搬具 4～10年 |
| | ②無形固定資産(リース資産を除く) | a 定額法によっております。なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
b ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 |
| | ③リース資産 | 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 |
| | ④長期前払費用 | 均等償却によっております。なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 |

- (3) 繰延資産の処理方法
- ① 社債発行費
社債発行費は、償還までの期間で均等償却しております。
 - ② 開業費
開業費は、5年間の均等償却によっております。
- (4) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
売掛金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - ② 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
 - ③ 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び退職積立金に基づき計上しております。
(会計方針の変更)
当社は、退職給付債務の計算方法について、従来、原則法を採用していましたが、従業員の減少により現在の従業員規模では、原則法によると合理的に数理計算上の見積りを行うことが困難となったため、当連結会計年度より簡便法(期末自己都合要支給額)を採用することに変更いたしました。
この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、売上総利益は7,631千円増加し、営業利益及び経常利益は、それぞれ14,617千円増加しております。また、税金等調整前当期純利益は35,260千円増加しております。
なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。
 - ④ 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく平成17年3月末における期末要支給額を計上しております。
なお、平成17年6月に役員退職慰労金内規の改正を行い、平成17年4月以降の役員退職慰労金の新規引当を停止しております。そのため、平成17年4月以降の役員退職慰労金の引当計上は行っておりません。
- (5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準
- 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法
金利スワップの特例処理の要件を満たすデリバティブ取引に対し、特例処理を適用しております。
 - ② ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段
ヘッジ対象
金利スワップ取引
キャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの(変動金利付の借入金における変動キャッシュ・フロー)
 - ③ ヘッジ方針
金利変動に伴う借入金のキャッシュ・フロー変動リスクを減殺する目的で金利スワップを利用しております。
 - ④ ヘッジ有効性評価の方法
特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。
- (7) その他の連結財務諸表作成のための基準となる重要な事項
- 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

- | | |
|---------------------------|--|
| 5 連結子会社の資産及び負債の評価 | 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。 |
| 6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 | のれん及び負ののれんは、5年間で均等償却しております。 |
| 7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期資金からなっております。 |

(7) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 担保付資産及び担保付債務

担保に供している資産

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
建物	486,884千円	451,203千円
土地	722,523千円	722,523千円
子会社の所有する親会社株式	215,654千円	215,654千円
投資有価証券	3,300千円	5,500千円
計	1,428,362千円	1,394,881千円
担保付債務		
短期借入金	1,676,367千円	255,631千円
長期借入金	120,960千円	1,499,980千円
計	1,797,327千円	1,755,611千円

2 土地の再評価

土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価及び第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △337,660千円

3 裏書譲渡高

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
受取手形裏書譲渡高	－千円	38,887千円

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
売上原価	9,218千円	8,350千円

2 販売費及び一般管理費の主要な項目

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
発送費	62,200千円	53,926千円
広告宣伝費	6,398千円	1,357千円
給与手当及び賞与	396,059千円	313,197千円
賞与引当金繰入額	44,218千円	8,647千円
退職給付費用	22,382千円	18,556千円
貸倒引当金繰入額	9,583千円	3,973千円
福利厚生費	65,878千円	51,018千円
減価償却費	9,996千円	8,341千円

3 研究開発費の総額

一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
	67,976千円	49,404千円

4 固定資産売却益の内訳

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
機械装置及び運搬具	600千円	－千円

5 固定資産除却損の内訳

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
機械装置及び運搬具	821千円	705千円
その他	1,046千円	5千円
計	1,867千円	711千円

6 たな卸資産廃棄損の内訳

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
商品及び製品	39,989千円	－千円
仕掛品	62,256千円	－千円
原材料	11,543千円	－千円
計	113,790千円	－千円

7 減損損失

(前連結会計年度)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	金額(千円)
遊休	無形固定資産 その他	東京都墨田区	2,018
	計		2,018

(注) 「その他」については、電話加入権であります。

(経緯)

上記のその他(電話加入権)については、平成19年3月期のアパレル事業の撤退及び本社の移転など事業規模の縮小に伴い、電話回線の利用をしておりませんでした。今後においても事業の拡大による利用が見込めず、減損損失を認識いたしました。

(グルーピングの方法)

当社は事業部門別を基本とし、将来の利用が見込まれていない遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングをしております。

(回収可能価額の算定)

回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,463,116	—	—	15,463,116

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,315,752	1,437,185	6,761	2,746,176

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

親会社株式を所有している連結子会社への追加出資による増加 1,418,648株
 単元未満株式の買取りによる増加 18,537株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 6,761株

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,463,116	—	—	15,463,116

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,746,176	6,430	1,336	2,751,270

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 6,430株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 1,336株

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている金額との関係
 (平成21年3月31日)

現金及び預金勘定	340,167千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△26,006千円
現金及び現金同等物	314,161千円

2 重要な非資金取引の内容

当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産の額は、151,542千円です。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている金額との関係
 (平成22年3月31日)

現金及び預金勘定	507,818千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△45,146千円
現金及び現金同等物	462,672千円

2 重要な非資金取引の内容

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	テクノ事業 (千円)	メディカル事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,975,051	632,971	2,640	3,610,662	—	3,610,662
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	29,160	29,160	(29,160)	—
計	2,975,051	632,971	31,800	3,639,822	(29,160)	3,610,662
営業費用	2,536,355	873,070	18,908	3,428,334	315,304	3,743,638
営業利益又は営業損失(△)	438,696	△240,099	12,891	211,488	(344,464)	△132,975
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	3,474,346	677,272	26,476	4,178,094	670,980	4,849,075
減価償却費	219,845	64,809	1,946	286,601	7,968	294,570
減損損失	—	—	—	—	2,018	2,018
資本的支出	100,717	28,006	—	128,723	15,282	144,005

(注) 1 事業区分は、製品の種類・性質等の類似性及び内部管理上採用している区分を考慮して決定しております。

2 各区分の主な製品

テクノ事業……………サインペン先、コスメチック

メディカル事業……………医療機器(薬液注入器等)

その他の事業……………不動産賃貸

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(344,464千円)の主なものは、親会社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、670,980千円で主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 減価償却費及び資本的支出には、無形固定資産及び長期前払費用と同費用に係る減価償却費が含まれております。

6 会計方針の変更

(1)当社は、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当連結会計年度から適用しております。この変更により、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、テクノ事業の営業利益は7,179千円減少し、メディカル事業の営業損失は2,038千円増加しております。

(2)当社は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を当連結会計年度から適用しております。この変更により、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、テクノ事業の資産46,226千円、メディカル事業の資産30,207千円、全社の資産18,304千円がそれぞれ増加しております。

7 追加情報

(1)当社及び国内連結子会社は、平成20年度の税制改正による法定耐用年数の変更に伴い、経済的使用可能予想期間の見直しをした結果、機械装置について当連結会計年度より3年～13年の耐用年数を9年へ変更しております。この変更により、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、テクノ事業の営業利益は6,462千円減少し、メディカル事業の営業損失は2,642千円増加しております。

(2)当社は、当連結会計年度において貸金規程を改正し、当連結会計年度より、賞与の支給対象期間を変更しております。この変更により、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、テクノ事業の営業利益は9,809千円減少し、メディカル事業の営業損失2,070千円、全社の営業損失2,073千円がそれぞれ増加しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	テクノ事業 (千円)	メディカル事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,691,010	762,848	2,640	3,456,498	—	3,456,498
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	29,160	29,160	(29,160)	—
計	2,691,010	762,848	31,800	3,485,658	(29,160)	3,456,498
営業費用	2,272,108	805,364	17,509	3,094,981	231,908	3,326,890
営業利益又は営業損失(△)	418,901	△42,515	14,290	390,677	(261,068)	129,608
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	3,104,111	635,566	25,983	3,765,661	829,210	4,594,871
減価償却費	169,216	46,126	14,253	229,597	3,981	233,579
資本的支出	46,017	20,470	—	66,488	43,667	110,155

(注) 1 事業区分は、製品の種類・性質等の類似性及び内部管理上採用している区分を考慮して決定しております。

2 各区分の主な製品

テクノ事業……………サインペン先、コスメチック

メディカル事業……………医療機器(薬液注入器等)

その他の事業……………不動産賃貸

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(261,068千円)の主なものは、親会社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、829,210千円で主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 減価償却費及び資本的支出には、無形固定資産及び長期前払費用と同費用に係る減価償却費が含まれております。

6 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(4)に記載のとおり、当社は、退職給付債務の計算方法について、従来、原則法を採用しておりましたが、従業員の減少により現在の従業員規模では、原則法によると合理的に数理計算上の見積りを行うことが困難となったため、当連結会計年度より簡便法(期末自己都合要支給額)を採用することに変更いたしました。

この変更により、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、テクノ事業の営業利益は10,055千円増加し、メディカル事業の営業損失は1,273千円減少し、消去又は全社の営業利益は3,287千円増加しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	欧州	北米	中南米	アジア	その他	計
I 海外売上高(千円)	696,641	567,644	191,860	767,709	14,730	2,238,587
II 連結売上高(千円)	—	—	—	—	—	3,610,662
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	19.3	15.7	5.3	21.3	0.4	62.0

(注) 1 地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州……ドイツ、イタリア、フランス、イギリス

(2) 北米……米国

(3) 中南米…メキシコ、ペルー、コロンビア

(4) アジア…韓国、中国、パキスタン、タイ、マレーシア

(5) その他…南アフリカ、イラン

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	欧州	北米	中南米	アジア	その他	計
I 海外売上高(千円)	714,560	476,731	141,821	880,445	16,538	2,230,096
II 連結売上高(千円)	—	—	—	—	—	3,456,498
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	20.7	13.8	4.1	25.5	0.5	64.5

(注) 1 地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州……ドイツ、イタリア、フランス、イギリス

(2) 北米……米国

(3) 中南米…メキシコ、ペルー、コロンビア

(4) アジア…韓国、中国、パキスタン、タイ、マレーシア

(5) その他…南アフリカ、イラン

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(リース取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として、テクノ事業における生産設備（機械及び装置）及び本社におけるOA機器（工具、器具及び備品）であります。

・無形固定資産

主として、テクノ事業における生産管理用ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として、テクノ事業における生産設備（機械及び装置）及び本社におけるOA機器（工具、器具及び備品）であります。

・無形固定資産

主として、テクノ事業における生産管理用ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
繰延税金資産		
投資有価証券評価損	9,028千円	9,484千円
その他有価証券評価差額金	10,417千円	3,409千円
退職給付引当金	91,130千円	93,378千円
役員退職慰労引当金	9,995千円	9,995千円
仕掛品の計上	13,922千円	13,286千円
たな卸資産の未実現利益	8,770千円	16,624千円
固定資産の未実現利益	250千円	225千円
貸倒引当金	18,396千円	20,544千円
賞与引当金	28,066千円	7,373千円
たな卸資産評価損	7,185千円	4,023千円
繰越欠損金	927,461千円	880,376千円
減損損失	5,766千円	2,293千円
その他	7,222千円	9,062千円
繰延税金資産小計	1,137,615千円	1,070,078千円
評価性引当金	△1,137,615千円	△1,070,078千円
繰延税金資産合計	— 千円	— 千円
繰延税金負債		
特別償却準備金	△9,578千円	△7,596千円
繰延税金負債の合計	△9,578千円	△7,596千円
繰延税金負債の純額	△9,578千円	△7,596千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前連結会計年度 (平成21年3月31日)

税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (平成22年3月31日)

法定実効税率	40.7%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2%
住民税均等割等	4.2%
評価性引当金の増減	△8.9%
税務上の繰越欠損金の利用額	△22.1%
その他	2.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.2%

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資資金については必要な資金を長期の銀行借入や社債により調達し、また、短期的な運転資金は資金需要に応じ銀行借入により調達しております。デリバティブ取引は、借入金の残高の範囲で利用することとしており、投機的な取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されて、また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引先企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で4年7ヶ月後であります。このうち一部は変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、変動金利の借入金の調達資金を固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引を、また、金利市場における利率上昇による変動リスクを回避するため金利キャップ取引を行うことがあります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、受取手形及び売掛金等の営業債権について、得意先与信管理規程及び売上債権管理規程に従い、取引開始時の与信調査、回収状況の継続的なモニタリング、与信限度額の定期的な見直しを実施しております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、市場金利の変動によるリスクを抑制するため、デリバティブ取引規程に基づきデリバティブ取引を行います。

投資有価証券については、定期的に時価や発行先の財務状況等の把握に努めております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち17.2%が特定の大口顧客に対するものであります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次の表には含めておりません((注2)をご参照ください)。

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	507,818	507,818	—
(2) 受取手形及び売掛金	959,202	959,202	—
(3) 投資有価証券	129,762	129,762	—
(4) 長期貸付金	1,520	1,520	—
資産計	1,598,304	1,598,304	—
(1) 支払手形及び買掛金	325,257	325,257	—
(2) 短期借入金	68,171	68,171	—
(3) 未払金	57,033	57,033	—
(4) 未払法人税等	25,704	25,704	—
(5) 1年内返済予定の長期借入金	207,460	207,460	—
(6) 長期借入金	1,499,980	1,498,698	△1,281
(7) 1年内償還予定の社債	60,000	60,000	—
(8) 社債	190,000	185,647	△4,352
(9) 短期リース債務	26,484	26,484	—
(10) 長期リース債務	37,303	35,195	△2,108
負債計	2,497,394	2,489,652	△7,741

(注1) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券に関する事項

資産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (3) 投資有価証券

時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

- (4) 長期貸付金

長期貸付金については、回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、当該価額をもって時価としております。

負債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等、(5) 1年内返済予定の長期借入金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (6) 長期借入金

時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

- (7) 1年内償還予定の社債

短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) 社債

時価については、元利金の合計額を、当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(9) 短期リース債務

短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(10) 長期リース債務

時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入またはリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	14,699

(注3) 金銭債権及び満期のある投資有価証券の連結決算後の償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	507,818	—	—	—
受取手形及び売掛金	959,202	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(その他)	—	—	—	100,000
長期貸付金	—	1,520	—	—

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	14,171	19,158	4,987
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	14,171	19,158	4,987
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	28,204	22,789	△5,414
債券	100,000	74,830	△25,170
その他	—	—	—
小計	128,204	97,619	△30,584
合計	142,375	116,778	△25,596

(注) 1 下落率が30～50%の株式の減損にあつては、個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価額との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

2 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損8,013千円を計上しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
52,256	33,111	—

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	14,699
債券	—
その他	—
合計	14,699

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
① 債券				
国債・地方債等	—	—	—	—
社債	—	—	—	—
その他	—	—	—	100,000
② その他	—	—	—	—
合計	—	—	—	100,000

当連結会計年度(平成22年3月31日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	19,049	32,521	13,471
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	19,049	32,521	13,471
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	19,089	14,861	△4,228
債券	100,000	82,380	△17,620
その他	—	—	—
小計	119,089	97,241	△21,848
合計	138,139	129,762	△8,376

(注) 1 下落率が30～50%の株式の減損にあつては、個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価額との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

2 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損1,120千円を計上しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
4,646	281	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 当企業集団は、変動金利の借入金の調達資金を固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引を、また、金利市場における利率上昇による変動リスクを回避するため金利キャップ取引を行っております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たすデリバティブ取引に対し、特例処理を適用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 キャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの(変動金利付の借入金における変動キャッシュ・フロー)</p> <p>③ ヘッジ方針 金利変動に伴う借入金のキャッシュ・フロー変動リスクを減殺する目的で金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の適用要件を満たす金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 金利関連のデリバティブ取引は、借入金の残高の範囲で利用することとしており、投機目的の取引およびレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 金利関連のデリバティブ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、当企業集団のデリバティブ取引の契約先は信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるリスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 金利関連のデリバティブ取引の実行及び管理は「社内管理規程」に従い、経理部に集中しております。また、経理部長は取締役会にデリバティブ取引をも含んだ財務報告をすることとなっております。</p> <p>(5) その他 「取引の時価等に関する事項」における契約額または想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。</p>

2 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

なお、金利スワップ契約を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、開示の対象から除いております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

提出会社オーベクス(株)においては、適格退職年金制度は、定年者のみを対象としており、退職金制度の70%相当額について、適格退職年金制度を採用し、残高については退職一時金を充当しております。

厚生年金基金制度は、同種同業企業間の総合設立型厚生年金基金に加入しており、自社の拠出に対する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該制度への要拠出額を費用処理しております。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成20年3月31日現在)(単位：千円)

年金資産の額	25,649,971
年金財政計算上の給付債務の額	38,424,948
差引額	△12,774,976

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(平成21年3月分)

5.03%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な原因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高7,629,365千円及び剰余金3,918,857千円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間17年元利均等償却であります。

2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日現在)

	適格退職年金制度	退職一時金制度	合計
イ 退職給付債務	△327,215	△213,211	△540,427
ロ 年金資産	214,581	—	214,581
ハ 未積立金退職給付債務(イ+ロ)	△112,634	△213,211	△325,845
ニ 未認識数理計算上の差異	23,340	75,898	99,238
ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)	△89,293	△137,313	△226,606

(注) 当社は原則法を採用し、連結子会社は対象人員が少なく小規模のため簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(単位：千円)

イ 勤務費用	49,872
ロ 利息費用	9,776
ハ 期待運用収益	△10,056
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	12,119
ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	61,712

(注) 上記退職給付費用以外に、割増退職金4,220千円を支払っており、特別損失として計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- ① 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準
- ② 割引率 2.0%
- ③ 期待運用収益率 2.0%
- ④ 数理計算上の差異の処理年数 10年(各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の日連結会計年度より費用処理しています。)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、退職金規程に基づく退職一時金制度及び厚生年金基金制度を設けており、また、中小企業退職金共済制度(中退共)に加入しております。

厚生年金基金制度は、同種同業企業間の総合設立型厚生年金基金に加入しており、自社の拠出に対する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該制度への要拠出額を費用処理しております。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成21年3月31日現在)(単位:千円)

年金資産の額	18,693,530
年金財政計算上の給付債務の額	37,408,963
差引額	△18,715,432

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(平成22年3月分)

4.51%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な原因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高8,273,545千円及び不足金7,563,916千円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間17年元利均等償却であります。

2 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日現在)

(単位:千円)

イ 退職給付債務	△461,509
ロ 中退共積立資産	228,726
ハ 退職給付引当金(イ+ロ)	△232,783

(注) 当社及び連結子会社は退職給付債務の算定にあたり簡便法(退職金規程に基づく期末自己都合要支給額)を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位:千円)

イ 勤務費用	46,686
ロ 退職給付費用	46,686

(注) 上記の他、原則法から簡便法へ変更したことによる退職給付引当金戻入額27,964千円を特別利益に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は、退職金規程に基づく期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法によっております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

なお、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	122.37円	1株当たり純資産額	131.45円
1株当たり当期純損失	28.60円	1株当たり当期純利益	8.81円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、1株当たり当期純損失であり潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△380,740	111,952
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△380,740	111,952
普通株式の期中平均株式数(株)	13,312,965	12,713,954

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(生産、受注及び販売の状況)

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額 (千円)	前期比増減率 (%)
テクノ製品事業	2,380,480	△23.2
メディカル製品事業	778,978	27.2
その他の事業	—	—
合 計	3,159,458	△14.9

(注) 1. 金額は、販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

該当事項はありません。

(3) 受注実績

該当事項はありません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額 (千円)	前期比増減率 (%)
テクノ製品事業	2,691,010	△9.5
メディカル製品事業	762,848	20.5
その他の事業	2,640	—
合 計	3,456,498	△4.3

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	281,751	445,001
受取手形	220,608	160,514
売掛金	729,136	796,787
商品及び製品	12,724	30,590
仕掛品	728,822	535,059
原材料及び貯蔵品	142,839	142,517
前渡金	26	2,603
前払費用	11,096	11,867
1年内回収予定の長期貸付金	—	1,550
関係会社短期貸付金	10,000	—
関係会社未収入金	—	4,100
未収入金	100,360	58,589
リース投資資産	3,400	3,400
その他	24,044	19,570
貸倒引当金	△10,053	△11,629
流動資産合計	2,254,758	2,200,522
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,517,575	1,517,575
減価償却累計額	△1,025,578	△1,061,838
建物（純額）	491,996	455,736
構築物	110,387	110,387
減価償却累計額	△93,243	△96,307
構築物（純額）	17,143	14,079
機械及び装置	1,252,395	1,265,873
減価償却累計額	△1,065,041	△1,104,435
機械及び装置（純額）	187,353	161,438
車両運搬具	1,388	1,388
減価償却累計額	△1,337	△1,351
車両運搬具（純額）	50	37
工具、器具及び備品	268,724	264,202
減価償却累計額	△220,394	△212,818
工具、器具及び備品（純額）	48,330	51,384
土地	722,523	722,523
リース資産	58,494	48,892
減価償却累計額	△27,407	△27,274
リース資産（純額）	31,087	21,618
建設仮勘定	3,000	—
有形固定資産合計	1,501,485	1,426,817
無形固定資産		
特許権	11,646	11,518
商標権	112	195
意匠権	312	245
電話加入権	1,128	1,128
リース資産	9,954	6,541
無形固定資産合計	23,154	19,631

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	130,178	143,162
関係会社株式	292,303	292,303
出資金	3,904	160
関係会社出資金	351,447	351,447
長期貸付金	4,450	1,300
従業員に対する長期貸付金	—	220
関係会社長期貸付金	190,000	190,000
長期前払費用	12,026	44,404
保険積立金	9,168	12,940
関係会社長期未収入金	20,500	12,300
リース投資資産	11,616	8,216
破産更生債権等	36,480	38,821
その他	41,409	40,720
貸倒引当金	△38,762	△41,247
投資その他の資産合計	1,064,724	1,094,751
固定資産合計	2,589,364	2,541,200
繰延資産		
社債発行費	5,712	4,412
繰延資産合計	5,712	4,412
資産合計	4,849,835	4,746,135
負債の部		
流動負債		
支払手形	212,852	180,959
買掛金	175,732	184,589
短期借入金	155,000	44,171
1年内返済予定の長期借入金	1,570,200	199,460
1年内償還予定の社債	30,000	30,000
リース債務	16,434	15,537
未払金	32,176	16,079
未払費用	13,084	10,654
未払法人税等	7,917	9,154
前受金	4,191	5,665
預り金	9,803	8,964
賞与引当金	49,259	11,451
設備関係支払手形	3,068	16,585
流動負債合計	2,279,720	733,273
固定負債		
社債	205,000	175,000
長期借入金	94,960	1,481,980
リース債務	40,311	24,773
再評価に係る繰延税金負債	42,023	42,023
退職給付引当金	204,777	213,500
役員退職慰労引当金	24,558	24,558
固定負債合計	611,631	1,961,836
負債合計	2,891,352	2,695,109

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,939,834	1,939,834
資本剰余金		
資本準備金	484,958	484,958
資本剰余金合計	484,958	484,958
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△259,195	△183,586
利益剰余金合計	△259,195	△183,586
自己株式	△93,979	△94,266
株主資本合計	2,071,616	2,146,939
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△25,596	△8,376
土地再評価差額金	△87,536	△87,536
評価・換算差額等合計	△113,133	△95,913
純資産合計	1,958,483	2,051,026
負債純資産合計	4,849,835	4,746,135

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
商品及び製品売上高	3,605,234	3,452,306
不動産賃貸収入	31,800	31,800
売上高合計	3,637,034	3,484,106
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	37,885	12,724
当期製品製造原価	2,238,580	2,046,249
当期商品仕入高	588,756	680,630
合計	2,865,223	2,739,604
商品及び製品期末たな卸高	12,724	30,590
差引	2,852,499	2,709,013
不動産賃貸原価	18,908	17,509
売上原価合計	2,871,407	2,726,522
売上総利益	765,627	757,584
販売費及び一般管理費		
旅費及び交通費	43,184	26,363
広告宣伝費	5,887	1,074
発送費	61,992	53,911
貸倒引当金繰入額	11,457	4,111
給料手当及び賞与	353,171	254,841
賞与引当金繰入額	17,498	3,822
退職給付費用	20,148	17,557
役員退職慰労金	1,375	—
福利厚生費	56,288	41,774
交際費	8,171	3,921
通信費	15,292	14,606
事務用品費	3,988	2,610
減価償却費	2,327	2,233
賃借料	—	58,986
その他	255,835	173,595
販売費及び一般管理費合計	856,620	659,412
営業利益又は営業損失 (△)	△90,993	98,171
営業外収益		
受取利息	4,904	5,950
受取配当金	2,281	871
設備賃貸料	6,040	—
社宅使用料	2,771	1,950
貸倒引当金戻入額	—	50
その他	5,171	3,581
営業外収益合計	21,169	12,404
営業外費用		
支払利息	58,535	54,566
シンジケートローン手数料	10,999	10,654
為替差損	6,095	3,064
その他	9,155	6,102
営業外費用合計	84,785	74,387
経常利益又は経常損失 (△)	△154,609	36,187

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	33,111	281
固定資産売却益	1,181	—
賞与引当金戻入額	—	37,015
退職給付引当金戻入額	—	20,643
特別利益合計	34,293	57,940
特別損失		
固定資産除却損	1,775	700
たな卸資産廃棄損	113,790	—
投資有価証券評価損	8,013	1,120
貸倒引当金繰入額	38,315	—
出資金評価損	—	3,744
本社移転費用	—	7,640
割増退職金	4,220	—
減損損失	2,018	—
特別損失合計	168,133	13,204
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△288,449	80,922
法人税、住民税及び事業税	4,955	5,263
法人税等合計	4,955	5,263
当期純利益又は当期純損失 (△)	△293,405	75,659

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,939,834	1,939,834
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,939,834	1,939,834
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	484,958	484,958
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	484,958	484,958
その他資本剰余金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
自己株式の処分	△362	△50
資本剰余金から利益剰余金への振替	362	50
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	34,572	△259,195
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失 (△)	△293,405	75,659
資本剰余金から利益剰余金への振替	△362	△50
当期変動額合計	△293,768	75,609
当期末残高	△259,195	△183,586
自己株式		
前期末残高	△93,433	△93,979
当期変動額		
自己株式の取得	△1,346	△443
自己株式の処分	800	157
当期変動額合計	△546	△286
当期末残高	△93,979	△94,266
株主資本合計		
前期末残高	2,365,931	2,071,616
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失 (△)	△293,405	75,659
自己株式の取得	△1,346	△443
自己株式の処分	437	106
資本剰余金から利益剰余金への振替	—	—
当期変動額合計	△294,314	75,322
当期末残高	2,071,616	2,146,939

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	21,820	△25,596
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△47,417	17,220
当期変動額合計	△47,417	17,220
当期末残高	△25,596	△8,376
土地再評価差額金		
前期末残高	△87,226	△87,536
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△309	—
当期変動額合計	△309	—
当期末残高	△87,536	△87,536
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△65,406	△113,133
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△47,727	17,220
当期変動額合計	△47,727	17,220
当期末残高	△113,133	△95,913
純資産合計		
前期末残高	2,300,525	1,958,483
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△293,405	75,659
自己株式の取得	△1,346	△443
自己株式の処分	437	106
資本剰余金から利益剰余金への振替	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△47,727	17,220
当期変動額合計	△342,041	92,542
当期末残高	1,958,483	2,051,026

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

役員 の 異 動
(平成22年6月24日付予定)

1. 取締役の異動

新任取締役候補

(氏 名)	(新 役 職)	(現 役 職)
いし ばし けん ぞう 石 橋 健 藏	取締役	昭和化学工業(株) 代表取締役社長

退任予定取締役

(氏 名)	(新 役 職)	(現 役 職)
いし ばし しゅんいちろう 石 橋 俊一郎	相談役	取締役

以 上